

ぎかいのとびら

 ひおき市議会だより

12月定例会 主な内容

平成28年2月 第43号

- 12月補正予算／条例の審査状況 … P 2
- 一般質問 … P 4
- 委員会レポート！調査報告 … P 11
- 決算審査特別委員会報告 … P 14
- 議会報告会 … P 17
- 編集後記 … P 20



めざせ県民体育大会、日置市バスケットチーム!!

12月 補正 季節はずれの豪雨災害・新選挙制度へ

～1億5354万2千円(減額予算を含む)を追加し総額264億6453万1千円～

18歳以上投票の準備に
270万円
選挙人名簿システムの改修費。
(18・19歳の有権者数約1000人。)

12月10日豪雨による
災害復旧関連予算に
1億5966万円



幅3m、長さ4.5m、深さ3mにわたって
陥没した市道長里皆田線。

漁礁2カ所投入に
270万円



江口漁協に水揚げされる真鯛

日吉中学校
多目的ホールを教室へ改修に
210万円

まちなきまきり 条例を一部改正しました

中学校卒業まで子ども医療費無料化へ

平成26年10月診療分から、医療費の自己負担分を小学校卒業分まで無料としたが、さらなる充実をはかるため、28年10月より中学校卒業までとします。
(全会一致で可決)



平成30年4月から、新生日吉小学校へ

平成26年12月に、日吉地域小学校再編準備検討委員会が設置され、再編が協議されました。日吉地域、日置小・住吉小・日新小・吉利小を平成30年3月31日で廃止し、平成30年4月1日から日吉小を設置、あわせて、日置小付属幼稚園が日吉小付属幼稚園に改名されます。
(全会一致で可決)

賛成討論

地方創生に逆行し、日吉地域の児童数を増やす対策がないまま、まっさきに再編協議方針が示された点で納得がいかない。

反対討論

少子化が進み再編の意向が地域で多く、普通学級で編成される適正規模の学校が必要であり、地域の民意の反映が妥当である。
(賛成20・反対1の賛成多数で可決)

徳重・猪鹿倉地区へ新たな都市公園を設置へ

徳重土地画整理事業の完了に伴い、原掛公園、東川公園、徳重東公園、猪鹿倉公園の4公園を都市公園として追加しました。
市内の都市公園は、今回の追加を入れて、伊集院44カ所、東市来10カ所、吹上4カ所の計58カ所である。
(全会一致で可決)



原掛公園

賛否表 (○：賛成 ×：反対 議長は表決に参加しない)

条例・陳情名	可決内容	中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	宇田	成田	結果	
日置市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例	制定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市税条例等	一部改正	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市国民健康保険税条例及び日置市介護保険条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市老人福祉センター条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市健康交流館ゆーぶる吹上条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市子ども医療費助成条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市都市公園条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市公共下水道事業受益者負担金条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市水道事業の設置等に関する条例	一部改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
日置市立学校設置条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般会計・特別会計

(予算額は1万円未満切り捨て)

会計名	補正予算額	賛否表 (議長は表決に参加しない)																						結果	
		中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御領	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	宇田	成田		
一般会計	1億5354万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険	1億5992万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公共下水道事業	△19万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民宿舎事業	19万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
健康交流館事業	200万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
温泉給湯事業	1万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公衆浴場事業	2万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険	△744万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療	57万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
水道事業会計(収益的支出)	2224万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問

これからどうする! 日置市



12月定例会では9人の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



出水 賢太郎 議員

出水 11月に開催された議会報告会では、周辺部から人口減少対策を求める意見が多く出された。その中から、5点について、当局の考えを伺う。

市長 ①定住促進対策補助金の対象を、市外からの転入だけでなく、市内中心部から周辺部への転居にも対象拡大できないか。

②日置市への移住・定住を促進するため、空き家や空き店舗のリフォーム経費の助成を計画している。

現在、地区公民館で空き家の現状を調査中。その後、国の空き家対策特別措置法に基づいた条例制定を行う。

③水土里サークルは、



市内周辺部で建設中の住宅

質問 1 周辺部の声にどう応えていくか

【答弁】 周辺部へ配慮し施策を進めている

②空き家対策について、条例制定や経済的支援策を考えないか。

旧町単位で協定を一本化し、事務作業の簡素化を検討したい。

⑤農地保護のため、無秩序な土地開発は認めないが、地域からの要望や目的に沿った*農振解除であれば、臨機応変に対応する。

*農振 農業振興地域整備計画に定める農用地区域。農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に関する施策として指定する農地。



漆島 政人 議員

質問 1 周辺部対策が総合戦略の重点施策では

【答弁】 周辺部の充実が市の活性化につながる

また、事業内容も従来方針と変わりなく、日置市の将来に対する危機感も伝わってこない。

目指すものである。その基本は、生産人口の拡大である。

したがって、地域力を高めていくためにも、地域住民自ら行動していく気迫が大事である。

漆島 日置市の人口は、10年間で約3250人減少している。中心部では約600人増えているが、周辺部の東市来地域で約1350人、日吉地域で約800人、吹上地域で約1700人が減少している。

市長 総合戦略は、日置市全体として、人口減少に歯止めをかけ、地域経済を活性化させていくことで持続可能なまちづくりを



平鹿倉地区は楽しく作り、美味しいピザを食べる体験で地域おこし



田畑 純二 議員

質問 1 本市の公共施設の在り方は

【答弁】 人口構造の変化、市の財政負担等に対応

田畑 ①本市の未来志向の公共施設の再生・創生のための政策と効果は。

②総務省が要請した「公共施設等総合管理計画」の策定状況は。

③公共施設マネジメントと*リノベーションの本市行政での実践は。

④東京オリンピック・パラリンピックの開催をどう生かしていくか。

⑤本市の未利用の土地

を公民連携の手法で開発していったらどうか。

市長 ①民間事業者等のノウハウを活用した新たな公共空間の整備等を考慮。

②今年度中に、総合的な管理運営に関する基本方針を取りまとめる。

③本市はリノベーションの事例はなく、廃校の校舎に必要な補修を行い、地区公民館等に活用。

④地域活性化推進首长連合、事前合宿誘致推進本部等に参加しており、事前合宿誘致をする等地域活性化に貢献できれば。

⑤人が集うまちづくりを、公民連携の手法を用いて未利用地を活用することは、現在のところ考えていない。

質問 2 日置市「子ども政策」の新展開は

【答弁】 日置市子ども・子育て支援事業計画を策定

田畑 ①新しい子ども・子育て支援制度への対応はどう実行しているか。

②子ども・子育て支援新制度の意義をどのように捉え、生かしていくか。

③日置市子ども・子育て支援事業計画の中で、子どもにやさしいまちづくりに向けた取り組みは。

(その他の質問)

・まちづくり人材財と職員

④子ども虐待と貧困問題に本市ではどう取り組んでいるか。

市長 ①計画期間は平成27年度から31年度までの5年間として子ども・子育て支援の充実に取り組む。

②幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上に取り組みしていきたい。

③地域住民と協議しながら計画的に実施したい。

④現在、日置市子ども支援センターを中心に関係各課と連携して実施しており、今後も様々なケースに対応していきたい。



市子ども・子育て支援事業計画書

質問 1 住宅取得助成を市内居住者も対象にすべき

【答弁】 28年度事業制度設計し、29年度から実施

転入者だけを補助対象としているが、市内の賃貸住宅に住んでいる若い世代も対象範囲に拡大した制度改正が必要では。

市長 定住促進対策事業は、現在市外から定住を目的に本市に転入し、住宅を新築又は購入するなどの一定要件を満たす方に対して助成制度がある。

総合戦略では若い世代の転出を抑制する観点から市内居住者においても同様に住宅取得助成を実施する。

質問 2 新観光戦略推進事業で久多島の活用を

【答弁】 現時点では、久多島を整備する計画はない

大園 日本三大砂丘吹上浜は、拉致された場所として有名である。

しかしこれまで二次災害を防止する対策はない。一方東シナ海に沈む夕日と久多島は絶景と称されている。



大園 貴文 議員

「日置市まち・人・仕事総合戦略」は、今後10年間の重要な計画である。本市の均衡ある発展を目指して行くためには、特に人口減少に歯止めを掛け、転出超過を抑制し過疎対策を積極的に推進する制度改正が必要では。現在の住宅取得助成は、



久多島

久多島を新観光スポットとして、自然エネルギーを駆使したイルミネーションを設置し、暗いイメージから脱却するため防犯灯と観光を融合した整備はできないか。

また、観光遊覧船や漁礁の確保、更には交流滞在人口増により新産業の創出と地域活性化に繋げて行くべきと考えるが、

質問 1 タイムリーな情報の収集と発信を

【答弁】 消防本部による情報発信で

上園 市内一円に、防災行政無線が整備され、各家庭に受信機が完備されつつある。

一方台風15号による長時間の停電・断水、薩摩半島西方沖を震源とする地震等、いつ大災害が発生してもおかしくない現状である。

そこで、一番重要なことは24時間体制によるタイムリーで、的確な情報



上園 哲生 議員

発信と対応への明確な指示であると考える。今回の対応には、今後に教訓として活かしていくべき点が多々あったと思うが、どのように認識され対応されるか。

市長 これまでの総務課対応から、24時間体制で対応ができる消防本部からの情報発信に見直した。大部分が山間地帯で、危険箇所も多く、土砂災害警戒区域(480カ所)土砂災害危険箇所(183カ所)浸水想定地域等ハザードマップで周知を図っているところである。あらゆる手段を活用してタイムリーな災害応急対策に備えていく。

質問 2 消防団の現状は

【答弁】 各方面団の定数は現状数を維持

上園 地域のことを良く知っており、地域の方々とともに顔なじみで、信頼され、頼りにされているのが、各地域の消防団である。

その消防団は旧町からのものを、そのまま引き継いでいる部分もあり、団員定数は613人であるが、毎年50数人欠員である。

各消防団による新入団員確保、また、市職員の団員確保等に努めているが、毎年定数割れでは市民の不安感にも繋がるが見解を伺う。

また、団員の意欲・使命感に込め、団員確保の一助ともなり得る年末特別警戒の出動手当も、出動日数に合わせた検討はできないか。

市長 各方面団の定数は、現状数を維持しつつ分団毎の地域性を考慮し、各幹部会で定数及び階級の見直しと年末特別警戒の出動手当を、経緯も踏まえつつ検討していく。



消防本部指令室



黒田 澄子 議員

質問 1 鹿児島市との連携中枢都市圏の取り組みは

【答弁】 鹿児島・日置・始良・いちき串木野4市で

後取り組んでいきたいの事だが、この点ともかわっていくものか。

市長

県においては鹿児島市のみが要件を備え、通勤通学割合が10%以上の4市で都市圏を形成しようとする取り組みと考える。平成28年度協約締結をめぐり、人口減少抑制や公共交通の連携で生活連携機能サービスの向上を図りたい。

市長

年間1500万円の特別交付税を活用したい。1市が抜けても都市圏は構築される。

観光においても広域な連携がもつと重厚に展開される事になると考える。



想定される鹿児島市との連携中枢都市圏

質問 2 生活困窮者支援法での子どもの学習支援は

【答弁】 生活保護世帯の中学生を対象に取り組む

黒田

本市における事業の概要・対象者・事業開始時期・予算や内容はどのようになるのか。また、学校との連携はどうするのか。

市長

生活保護世帯の中学生を対象に大学生のボランティアの協力を得て、12月か1月から開始予定。

対象者への呼びかけは参加申込書を渡して行っていく。

市長

予算は57万円、人数によって市で行うか4地域毎か検討し、月1〜2回の2時間の学習支援として交通費は補填する。教育委員会は学校と連携し、自立支援制度の資料配布やスクールソーシャルワーカーを活用して福祉課への相談をすすめる。

市長

また生活困窮家庭の状況を福祉課と共有し、必要と思われる家庭への支援を早期に行っていく。(その他の質問)

市長

ひきこもりの支援は・飲薬で完治できるC型肝炎撲滅への啓発強化を

連携中枢都市圏

相当の規模と中核性を備える圏域において、市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成すること。

質問 1 窓口負担のペナルティーをなくせ

【答弁】 市長会などを通じ、声をあげ要求したい

山口

来年10月から子ども医療費助成を中学校卒業までとすることを評価する。さらに、病院窓口で無料にする現物給付方式にすることが求められる。

しかし国は、現物支給を実施している自治体に対し、国保の国庫負担金の減額(ペナルティー)を行っている。

そこで、国の制度として子ども医療費の無料化を責任を持ってやるよう求め、合わせてペナルティーをなくすよう声をあげていく考えはないか伺う。

市長

国は安易な受診につながるという理由で保険者にペナルティーを課している。

子育て支援として、医療費の無料化やペナルティーをなくすよう、国に対して、市長会などを通じて声をあげ、要求したい。

質問 2 原子力災害時、避難路の橋の耐震は

【答弁】 耐震の視点での点検はしていない

山口

災害にはいろいろあるが、12月10日夜、日置市は24時間雨量152ミリとたいへんな雨量となり、皆田の市道が幅3メートル、長さ4・5メートル、深さ3メートルにわたって陥没し、軽乗用車が転落した。

市長

本市が管理する道路橋の点検は、国が定める「道路橋点検要領」に基づいて実施している。主要な部材ごとの健全性の診断結果を踏まえ、補修や補強の必要性などを総合的に判断する。

どのくらいの震度に耐えられるかとの視点では、点検していない現状だ。

引き続き、効率的な維持修繕を図るよう、適正な点検と必要な措置を講じる。

(その他の質問)

・TPPの影響は



坂口 洋之 議員

質問 1 鳥獣被害の現状と農作物への被害状況は

【答弁】 被害面積4ha 被害額が49万8千円

業者等の参入も将来的に考えていくべきでは。イノシシ・シカの多くが廃棄されているが、ジビエ料理を地域活性化に位置付けて活用し調査・研究をすべきと考えるが。

市長

鳥獣被害の現状は、イノシシに関しては、山林に隣接した農地を中心に、市内一体で収穫期の甘しよで多く発生、シカは東市来で発生している。猟友会の支援策は、捕獲奨励金、捕獲活動費、安全向上費、保険料を予算化し、敏速に対応してもらおう体制になっている。

坂口

市内各地でイノシシ・シカ・アナグマ等の被害が多発しているが、現状はどうか。

27年度の鳥獣被害の猟友会への支援策と効果は。「改正鳥獣保護法」で鳥獣捕獲については、猟友会の会員数の減少と高齢化の中で、団体や企業の参入も盛り込まれた。

現在、猟友会の支援をいただく一方で、民間事

質問 2 土木技師職員の技術の継承と現状は

【答弁】 人事交流や技術研修へ参加している

坂口

インフラの老朽化・災害の多発で、本市の土木技師職員の多忙化は、安全対策を進める上でも改善すべきではないか。

また職員の年代構成が高く、40代以上が8割という現状で土木技術の継承は課題ではないか。

市長

本庁に土木技師職員が集約されたが、台風15号被害での職員配置の支障はなかったのか。

災害等で補助金申請や調査報告等に急を要し、長時間勤務している現状がある。

年齢構成が高く、中途採用を含めて今後、適正な配置に努めていく。

8月の台風15号は139件の被害通報があった。関係機関との調整、施設修繕に時間を費やした。

今後、集中豪雨や地震などの災害に備えた体制づくりにつとめる。



山口 初美 議員



点検中の東市来地域荻前田橋



捕獲されたイノシシ



花木 千鶴 議員

質問 1 診療所と青松園の指定管理状況は

【答弁】 両施設とも比較的安定している

託医委託料が1920万円だが、直営当時の診療所院長報酬と約同額だ。嘱託医委託料は全国平均で500万円程だった。何が違ってこれほど高いのか。

市長

診療所の収支状況は、青松園からの嘱託医委託料等を改善し、増額で赤字幅を減少させている。青松園の嘱託医委託料は、近隣の状況も様々だが、要介護4・5の利用者が増え、定期健診等も増えているためと聞く。黒字と赤字の施設なので、グループ内の操作は仕方ないと考える。

質問 2 両施設の民間移管への経過は

【答弁】 あり方検討委員会の提言による

花木

募集要項ではグループでの申請とあるが、抱え込みにならないか。市の施設なので、重要課題である地域の医療・福祉・市民等が連携する地域包括ケアシステムの拠点として生かすべきではないか。

すでに昨年、日置市医師会はそれらの13団体と連携する取り組みを始めているのに、検討委員会に市医師会の委員はいなかったが、選定委員には入れられないのか。譲渡先が決定してから契約までの間、市の意向をどのように反映させていく考えか。



日置市診療所

市長

グループは、たらいまわしにならず、見取りまのできる。日吉地域の包括ケアの一端を担うものである。あり方検討委員、選定委員に市医師会の委員はいるが、鹿大病院長をお願いしている。市の意向としては、医師の確保が難しいため、何より日吉地域に診療所を残すことを最優先したい。

人事案件

現委員が平成28年3月31日をもって任期満了となるため、引き続き後任委員の候補者として推薦、提案され同意しました。

人権擁護委員
(伊集院地域)

麦野 賦 氏



平成28年 第1回定例会会期予定

- 2月29日 開会
- 3月1日 各常任委員会
- 3月2日 質疑、表決等
- 3月3日 各常任委員会
- 3月8日 一般質問
- 3月9日 一般質問
- 3月10日 一般質問
- 3月11日 閉会

都合により変更になる場合もありますのでご了承ください。

各委員会で調査し、市長へ提言

マイナンバー制度についての調査

総務企画 10月23日

【調査箇所】

総務企画部企画課

平成27年10月から国内の全住民に通知される「個人番号（マイナンバー）」についての調査。第3回定例会において、市は、自治会長研修会や出前講座を延べ12回、500人以上の市民への研修を行い、6月には総務省職員による説明会に民間企業52社が参加し、周知を図ったところである。

制度の目的・カード取得までの流れ・個人番号カードについて・情報提供等記録開示システム（マイナンバーポータル）・個人情報管理（分散型）

を研修し、そのほか市民からの質問内容についても研修した。

問 カードは生涯使えるのか。

答 20歳以上は10年間、20歳未満は5年間の期限となる。

問 紛失した時は、どこに届けるのか。

答 市役所に届けて、マイナンバーコールセンターへ連絡する事になる。

問 死亡時の返却方法は、市役所で手続きする。

【まとめ】

住民票と異なる所に住んでいる人が通知を受け取れない問題、個人情報流出への不安が市民の声からも伺える。市民の不安もあるため、民生委員協議会へ出前講座で対応するとの事、通知カードは大切に保管する事、また、情報管理には十分な配慮をお願いした。



総務企画委員会での審議状況

所管調査

台風15号に伴う被災状況・災害対策等を調査

産業建設

10月5日

【調査箇所】

チェスト館駐車場候補地・市営八久保住宅・伊集院総合運動公園チェスト小鶴ドーム・春日前地区治山施設・湯之元球場補助グラウンド・江口蓬菜館・山田地区農業用施設・市道上城線・樗木地区農地・古城地区農業用施設・八枝地区農業用施設・内ファーム・市道恋之原入佐線・伊集院駅北口広場

【まとめ】

市営八久保住宅は築45年経過し老朽化が著しいため、建て替えを早期に行うべきではないかとの意見も出た。江口蓬菜館は天井の雨漏りが発生し、畳やテレビ、空調の室外機が使用不能となる。その他農地、農業用施設等も大きな災害に見舞われていたが災害復旧にあたる工法などの説明を受けた。

委員からも木の葉による排水不良、倒木被害が多い災害であったため、排水対策を施すようにとの意見が出された。



被災農地調査状況



市営八久保住宅調査状況

原子力災害の避難計画及び自主防災組織の避難訓練等を調査

総務企画 11月17日・18日

【調査箇所】

佐賀県伊万里市
福岡県みやま市

【佐賀県伊万里市】

玄海原子力発電所は、現在稼働していないものの、福島原子力発電所の事故を踏まえ、原子力災害に対する備えが充実している伊万里市を調査しました。

等を表示した防災マップづくりを取り組み、そのマップを各家庭に備え、避難に役立たせることにより災害から住民の生命を守ることを目的とし、防災マップを活用した訓練を実施。

たまちづくりの構想は本市と同じであるが、みやま市は、人口流失の問題から定住促進計画を策定し、細かくデータを収集し、安心して産み育てられる町づくりに取り組んでいる。

【まとめ】本市は、川内原発が稼働しているため早急な対策が必要である。自主防災組織の推進の強化、鹿児島県をはじめとした圏域内の市との連携及び市民が安全に避難するための地域ごとの避難経路の作成など、対策を早急に講じる必要がある。

今後、どの自治体も人口減少は避けて通れない厳しい状況になってくるため、地域と行政が綿密な連携を構築し、日置市の魅力を最大限にアピールすることが不可欠である。

【調査箇所】 福岡県田川市 福岡県大野城市

行政視察

病児病後保育等について調査

文教厚生 11月12日・13日

育事業についてのニーズで、運営費は26年度54.4万円、定員4人で8時～18時までとし、利用は事前登録制である。利用料は、児童1人1500円。

【まとめ】4月から実施が予定されている日置市の病児保育事業については、鹿児島子ども病院への委託・併設型である。日置市以外の利用もあり、鹿児島市や病児保育施設のない、いちき串木野市からもニーズが見込まれ、今後、設置に向けて隣接自治体との連携、市民への啓発、医療機関への受診と申請のタイミングが、利用しやすさへの課題と考える。

【福岡県大野城市】大野城市は学校や公民館を利用して、放課後の遊び場や機会を提供。

平成17年7月1日、各自治会を単位として、市内182行政区全てにおいて自主防災組織（地区防災会）が発足、組織率は100%で、現在838人の地区防災委員が選任。

「わがまち・わが家の防災マップ」の作成

地域の状況を熟知している行政区（自治会）が、地域の実情を改めて調査し、危険箇所や避難経路



【福岡県みやま市】みやま市定住促進計画を調査

【まとめ】

みやま市は、福岡市にも近く、交通の便が非常に良く、地の利を活かし

【福岡県田川市】

「日置市子ども子育て支援事業計画」で、来年4月から伊集院町の鹿児島子ども病院内に委託型の病児保育の設置が予定されている。

平成26年4月から開所された病児保育施設の設置の経緯、利用方法、対象者、利用料金、実施された経緯と課題について調査しました。田川市は病児病後児保

【福岡県大野城市】

放課後こども教室を調査。

大野城市は学校や公民館を利用して、放課後の遊び場や機会を提供。



市6次産業推進室の取り組み等を調査

産業建設 11月11日・12日

【調査箇所】

熊本県玉名市
福岡県久留米市

【熊本県玉名市】

玉名市における6次産業の意味は、農林水産の生産者の所得向上（売値を生産者が決めることができる）、生産者のための事業）、生産者が販売まで手がけることで、消費者のニーズを把握できる（生産物自体の磨き上げ、加工品と共にブランド化

玉名市は6次産業推進補助金がある。対象は玉名市内の農林漁業者で、①地域資源を生かした事業、②将来的に有望な事業、③貢献度

【まとめ】

日置市では、オリーブによる6次産業化の道半ばであるが、行政主導による新たな産業の創出事業である。玉名市は、今ある地域資源や農林水産物を活用

が見込まれる事業に対し、1事業（1商品）あたり10～500万円以内（補助対象経費の2分の1以内）で3年間支援を行うものである。対象経費は、①研究開発費（原材料、資材、機械購入、委託料等）、②事業推進費（許認可等の取得費用）、③販路開拓費（展示会等の出展費用、広告宣伝費など）となる。

しかし、市民である生産者・事業者がやる気を出せる支援制度は補助金を受けられることで事業に集中でき、成果を実感できるシステムづくりは日置市にないものであり、玉名市のきめ細かい支援体制を大いに参考にすべきと考える。

成果として、みかんチップスやジャム、ゼリーなどの農産物加工品が70品目まで増え、農業分野での女性の雇用創出につながっている。

【福岡県久留米市】大井集落中山間地域等直接支払制度の取り組みを調査



議会広報紙の編集についてを調査

実施日 10月26日・27日

【調査箇所】

熊本県南阿蘇村
熊本県宇土市

【熊本県南阿蘇村】

市民目線で見やすい、わかりやすい紙面づくりを研究するため、熊本県南阿蘇村議会（平成26年度熊本県町村議会広報コンクールで最上位に選ばれる特選を受賞）・熊本県宇土市議会で調査、研修

をしました。熊本県南阿蘇村議会・紙面で表やグラフが活用され見やすい。広報委員1人に1台のカメラを貸与されているという事で紙面づくりに生かされている。こういったことが生かされ、県のコンクールでの特選があるのかもしれない。

【熊本県宇土市議会】宇土市編集委員会は、各委員長で構成され、議会だよりは事務局が作成している現状だった。次の議会の開催日程が入っていると、市民に丁寧であると感じた。

【まとめ】南阿蘇村は東京研修（広報紙の研修）に毎年参加し、全国のコンクールにも参加している。本市はこれまで九州管内の先進的な議会だよりを参考に作成されてきたが、九州管外の先進的な取り組み、点字表示や市広報紙との併用、広告による作成の軽減等、議会だよりを調査すべきと考える。

皆で今回の研修で得たものを確認しながら、次期開催日程の掲載など、できるものから取り組んでいきたい。

26年度決算 市民サービスの質の向上が図られたか検証

平成26年度の決算は、9月議会で提案され、議会閉会中の10月13日、14日、15日、16日、21日の5日間に決算審査特別委員会（黒田澄子委員長他8人）を開催し、審査しました。

26年度決算の概要

平成26年度は日置市総合計画の理念を基軸に、着実な成果を目指す予算編成となり、国の「デフレ脱却・日本経済再生に向けた取組の更なる推進」、強い日本、強い経済、豊かで安全、安心な生活の実現、「予算重点化・効率化の推進」を基本方針とし、見極めながら対応していく方針であった。

一般財源は自主財源25・8%、依存財源74・2%と依然として自主財源に乏しい財政状況であった。経常収支比率90・2%と財政の硬直化が進んでいる状況である。

主な質疑の内容を紹介します。

総務企画

問 伊集院・吹上ではバスと乗合タクシーの委託料と利用者が増えているがどのような状況か。

答 バスは軽油単価が上がった、乗合タクシーは1日2往復が3往復になり26年度は伊集院・吹上での運行回数が増え、利用者が増えた。

問 ハザードマップが作られ全世帯に配布されたが、市民の評価はどうか。

答 県が平成24年と25年の2カ年で調査を行い、津波浸水想定を示した「市の津波ハザードマップ」を作成し世帯配布した。

問 自治会では避難経路・避難場所の話合いに活用、今後、自主防災組織に活かしていく。

答 非常備消防定員は合併10年間で561（613人）に減った。

人）だが、これによれば定数見直しをしてもいいのでは。

問 旧町の定数をそのまま足して613人としており、この中に女性消防団員15人も入っている。

答 女性消防団員の定数見直しも含めて検討したい。

市民福祉

問 母子自立支援施設の利用がなく不用額が出ている、なぜ執行しなかったのかまた、当初予算の計画は。

答 DV被害者や子どもを短期入所させる制度であり利用がなかった。

問 1世帯、被害者1人、子ども1人を基準に月額29万6319円の12月分で積算したが執行しなかったのは初めてであった。

問 バリウム検査での事故はなかったか、また事故があった場合の責任はどうか。

答 日吉で70代女性がバ

リウムが出ずに不調となり、腸を一部切除された。

問 健診時の転倒等の事故は市の総合保障制度の適応で、検査においては健診機関が行うことになる。

答 市は適正化事業を実施、居宅介護支援事業所16カ所に年1回抜き打ちでケアプランの提出を求め、適正であるか検討会を実施している。

産業建設

問 水田の耕作放棄地はどのくらいで何%か。

答 平成25年度実績で農地面積5266ha、遊休地504・9haで9・6%になり解消事業で建設業者が毎年3ha前後の遊休地を農地に戻している。

問 オリブ苗木は購入ではなく植栽して育成

する考えはないか。

答 今後、日置市産の木を母木として挿し木を業者に委託すれば価格は下がってくると考えられる。

問 住宅リフォームの経済効果はどれくらいか。

答 申請は109件、補助金は1385万円、工事費総額は1億5038万円で、これ以上の経済効果となっている。

教育

問 伊作小学校の建て替えは地質が軟弱との事だ。

答 横浜のマンション杭打ちが問題となっていたが地質調査結果はどうか。

答 伊作小学校では5地点で地質調査を行い、2地点で液状化の可能性があると判断が出たため、杭の本数を増やし杭の下部が太くなったコンクリートPHC杭を使用する。

討論

一般会計

反対

市民の収入は増えず負担が多い中、厳しい暮らしを押し付けた決算となっている。

マイナンバー制度により情報漏れのリスクが高まる。

賛成

国保税徴収率向上のために職員が努力している。

また、重複、頻回受診に対しての指導やレセプト点検の審査など適正受診の指導をしている。

特定健診等で早期発見、早期治療による医療費の抑制に取り組んでおり、安定した国保運営が図られている。

賛成

子ども医療費助成事業を小学校卒業までとし、福祉増進を高く評価する。

オリブの6次産業化、小学校建設、公営住宅建設、伊集院駅整備など市民のニーズに適した社会資本の整備がなされ、限りある財政の中で社会資本の整備がなされた。

国民健康保険特別会計

反対

高すぎる国保税は市民負担が重い。

引き下げが必要であり国の負担割合を元に戻させる必要がある。

できなければ、一般会計からさらに繰り入れす

賛成

介護保険事業は基金も底をつき歳入不足のため、県から基金で借り入れ、事業を運営している。

一次予防による介護予防教室や高齢者元気度アップポイント事業による、介護予防に努めている。

介護保険特別会計

反対

介護保険料と利用料の負担が重い。

保険料を払っていても必要な介護を受けられないのは欠陥制度である。

各会計の決算額と採決の結果

(1万円未満切り捨て)

区分	歳入決算	歳出決算	差引	採決の結果	
一般会計	271億9331万円	264億4593万円	7億4737万円	賛成20・反対1	
特別会計	国民健康保険	71億2731万円	67億5722万円	3億7009万円	賛成20・反対1
	公共下水道事業	5億9253万円	5億7426万円	1826万円	全員賛成
	農業集落排水事業	3752万円	3389万円	362万円	全員賛成
	国民宿舎事業	2億1222万円	2億1213万円	9万円	全員賛成
	健康交流館事業	1億3633万円	1億3228万円	404万円	全員賛成
	温泉給湯事業	665万円	539万円	125万円	全員賛成
	公衆浴場事業	1089万円	1009万円	80万円	全員賛成
	飲料水供給施設	145万円	145万円	0円	全員賛成
	介護保険	54億890万円	53億1824万円	9066万円	賛成20・反対1
	後期高齢者医療	6億4156万円	6億4018万円	137万円	全員賛成
企業会計	水道事業(収益の部分)	8億7677万円	7億9165万円	8512万円	全員賛成
合計	422億4544万円	409億2271万円	13億2267万円		

※切り捨てにより合計が合わない場合があります。

賛否表 (○：賛成、×：反対 議長は表決に参加しない)

件名	中村	畠中	留盛	橋口	黒田	下御嶺	山口	出水	上園	門松	坂口	花木	並松	大園	漆島	中島	田畑	池満	長野	松尾	宇田	成田	
平成26年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成26年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議会報告会を開催!!

市民と議員で地域課題についても意見交換

第3回「議会報告会」を、11月2日から11月24日にかけて、市内8カ所で開催しました。

議会報告会は、議会改革の一環として全国の議会を取り組まれています。本市議会でも、議会の説明責任と市民に開かれた議会づくりを目指して、「市民との意見交換会」を兼ねて開催しています。これまでの意見や反省等をふまえて、より多くの方々に参加していただくために、開催地の行事や事情を考慮して地区公民館への日程調整をお願いしました。

今回から開催地域で案内掲示板を設置し、周知に努めました。おかげさまで、昨年度よりも多くのご参加をいただきました。

どの会場でも、地域課題や議会に関する質疑・意見も活発で、「時間が足りない」「毎年1回は開催すべき」等の声も聞かれました。

なかには、自主的に地域課題を事前に提出され



より具体的な議論ができた地域もありました。出された意見等については行政へも提出し、議会運営、各常任委員会では調査審議していきます。

ご参加いただいた方々をはじめ、ご協力いただいた地区館関係の皆さまに心から感謝いたします。ありがとうございます。

議会報告会実績 (4地域8会場)

会場	開催日	参加者数
住吉地区公民館	11月 2日 (月)	男性11人、女性0人
扇尾地区公民館	11月 2日 (月)	男性 8人、女性5人
伊作田地区公民館	11月 4日 (水)	男性15人、女性4人
平鹿倉地区公民館	11月 5日 (木)	男性 7人、女性2人
和田地区公民館	11月17日 (火)	男性28人、女性5人
鶴丸地区公民館	11月21日 (土)	男性 6人、女性2人
妙円寺地区公民館	11月21日 (土)	男性15人、女性1人
伊集院北地区公民館	11月24日 (火)	男性24人、女性7人
合計		男性114人、女性26人

総務費

32億3078万円

地域コミュニティ無線整備工事費

9174万円

地区振興計画推進費

1億4873万円



整備された個別受信機

民生費

69億7223万円

臨時福祉給付金事業費

1億6621万円

子ども医療費助成事業費

9216万円



衛生費

32億6232万円

生ごみ堆肥化容器設置費補助金

24万円

住宅用太陽光補助金

364万円



住宅用太陽光補助金を活用した住宅

農林水産業費

13億4308万円

中山間地域等直接支払交付金事業費

7729万円

新産業創出支援事業費

785万円



台風後の農道清掃状況

私たちの税金は
このように使われました



商工費

1億9492万円

プレミアム付商品券発行補助金

804万円

日置市宿泊費キャッシュバック事業費

638万円



日置市商工会プレミアム共通商品券

土木費

40億4665万円

住宅リフォーム支援事業補助金

1385万円

公営住宅建設費

4億5750万円



住宅リフォーム支援事業補助金を活用した住宅

消防費

15億315万円

消防ポンプ自動車購入費

1771万円

消防団分団車庫工事費

7900万円



日置市消防団日吉方面団中央分団車庫

教育費

21億2330万円

就園奨励費

5614万円

伊集院小学校建設事業費

8746万円



伊集院小学校新校舎

たくさんのご意見ありがとうございました

4地域8会場

議会報告会

市政や議会に対する
主なご質問・ご意見

今回皆さまからいただいたご質問やご意見の一部をご紹介します。

問 女性の立場から見れば、婦人科検診はデリケートな部分がある。市が実施する婦人科検診については受診を拒む人もいる。

答 行政の方へは要望事項として伝えておく。人間ドック等で検診をすれば、七割助成を受けられる。そうした制度も活用されたらどうか。

問 学校再編については旧町ごとに対応が違うようだが、どうなっているか。

答 現在再編計画が行っている日吉地域は5つの小学校が平成30年度を目途に日置小学校へ統合し、新たに日

吉小学校としてスタートする計画である。児童数を増やすための公営住宅建設を進行中の地区もある。今後学校再編の基本方針を基にし、児童数の推移等も見ながら、また地元合意を得たうえで学校再編計画は推進されることになる。

問 新広域ごみ処理施設建設候補地として、和田地区で説明があったが、その後の進捗状況はどうなっているか。

答 広域ごみ処理の構成予定市は南九州市・枕崎市・南さつま市・日置市でその4市から推薦された候補地は5カ所である。生ごみだけでなく紙おむつの再資源化も検討されていることから焼却ごみが少なくなれば焼却施設の延命化も図られる。今の処理体制での継続も十分考えられることから正式に加入するかどうかは未定である。



問 空き家対策について、台風で壊れた家に、他市では補助が出ているが日置市ではする予定があるのか。

答 解体での補助はまだであるが改修は住宅リフォーム助成制度がある。

問 東市来駅は車が入りづらく駐車スペースもないため危険である。駅裏の活用など周辺整備をお願いできないか。

問 地域内で開催されるイベントでいつも感じるのは女性のトイレが少ないことである。並んでいる様子をよく目にするので、改善が必要ではないか。

問 地区内に携帯電話のa uがつかない場所がある。何とかならないのか。

問 マイナンバーの番号は受け取りを拒否できるのか。

問 公営住宅に入居できる所得基準の見直しをしなければ、入居者の確保は難しいのでは。



問 旧吹上町のタクシー利用券の再考も日置市全体となると、財政上の問題もある。今後の検討の一つとして行政に申し入れる。

答 現在、運輸できるが今後の交通の確保を考えると心配だ。デマンド交通によるタクシーもあるが、曜日が決められているので、もう少し利便性を高めてほしい。デマンド交通の利便性を上げるために、旧吹上町の時にあったタクシー利用券は考えられないか。

答 旧吹上町のタクシー利用券の再考も日置市全体となると、財政上の問題もある。今後の検討の一つとして行政に申し入れる。



問 江口漁港は大潮の時、出入りができない。砂の除去に取り組んでほしい。

答 倒木の稚魚の漁礁は、行政に伝える。

問 270号線と国道沿いの、駐車場の照明を検討して欲しい。

答 松は県の管理になっているので、行政に伝える。

問 国道の街灯については国・県に要望している。

問 愛護作業をするが高齢化が進み、大変である。

問 風倒木は、稚魚の漁礁に利用できないか。

答 愛護作業も事故等があり、補償問題もある。意見を持ち帰り委員会に伝える。



報告会での要望

- ・高齢者の運転について危険であるが、買い物や通院など運転せざるを得ない状況である。
- ・免許証の返上で、身分証明用のカード発行、タクシー料金1割引き、100円バスは無料などの特権があるが、あまり市民に知られていないので広報PRして欲しい。
- ・もっと改善して安心して免許を返上できるようにして欲しい。

- ・災害対策について地元業者で、一齐に倒木の片付けをお願いしたい。

- ・湯之元駅と東市来駅の階段はサビや穴があり、また凍結したときに滑って危険なので、早く改善をお願いする。

- ・議会報告会の取り組みについて、もっと早く知らせる必要がある、できれば4月に周知をお願いしたい。

- ・議員の指名ができないか、また地元議員に出てきてほしい。

アンケートに寄せられた要望や意見

- ・これからも続けて、年1回は開催してほしい。

- ・議会は行政の出先機関ではないのに、その業務をしている印象が強い。

- ・政策立案機関として機能を果たせるようレベルアップすることを要望したい。

- ・高齢者が多いため、昼間の開催がいいと思います。

- ・小規模校統合問題については、小さな学校も大切に、経費削減のためだけでの、統合はしないで欲しい。

- ・市営住宅の10年以上の建物を点検・整備してもらいたい。

- ・議員さんの意見が聞けてとても良かった、毎年実施してもらいたい。

アンケートの「どのような情報を知りたいですか。」に寄せられた意見

- ・議会の仕事ぶり・具体的施策の内容。

- ・1年前の請願・陳情で採択された案件について、経過報告をして欲しい。

- ・企業誘致の現状、どんな観光アピールをしているのか。

- ・議員の活動状況。

アンケートの「ぎざいのとびら」に寄せられた意見

- ・議会だよりを使って議会報告会で説明して欲しい。

- ・一般質問の内容は、よくわかった。

- ・会議の状況など判別しやすいく内容と考えて読んでいます。

第43号の表紙

日置市バスケットボール協会では、一昨年の12月から毎週火曜日に伊集院中学校体育館で、強化練習を行っています。

日置市チームや県リーグ登録チームなど日置市内各地域から集まった3チームで、技術向上と体力維持に向けて、精力的に活動しています。



編集後記

昨年1年間、日置市議会へのご支援・ご協力に感謝申し上げます。

議会だより編集委員会は、年4回の定例議会終了後に6人の委員で、活発な意見を出しながら、読みやすい紙面づくりに取り組んでいます。

また、各地域に向きながら、各議員が議会指摘した課題について写真撮影をしています。

市政について、多くの課題がありますが、「ぎざいのとびら」をおして、市政の課題に関心をもちただければと思います。

(坂口)

《発行責任》
議長 成田 浩

《編集責任》
広報編集委員会

委員長 黒田 澄子
副委員長 橋口 正人
委員 大園 貴文
" " " 坂口 洋之
" " " 山口 初美
" " " 島中 弘紀